

2017年度 主な活動の成果

2017年度の主な活動の成果や、今回新たに開示した項目を一覧にまとめました。

七つの約束	2017年度 主な活動の成果／新たに開示した項目	2018年度の活動目標	SDGsとの関連性	関連する事業活動	該当頁
新たな価値の創造	<p>活動 EIZOブランドの手術用2D・3Dモニターを発売し、手術・内視鏡用モニター市場に本格参入しました。さらに、医療機関で使用されるモニターの定期的な点検や補正などの品質管理作業を一元管理するサービスを開始しました。</p> <p>開示 社会課題解決もしくはSDGs達成への貢献をテーマとして、当社のCSR委員会の委員である執行役員による対談を実施し、当レポートに掲載しています。 詳細 ▶P.6</p>	引き続き独自の発想・技術の追求による新たな価値の創造と提案を通じて、社会課題の解決に寄与する商品・サービスの提供に努めます。	  	<ul style="list-style-type: none"> 電子カルテ、手術室向けモニターソリューションの提案 列車乗降監視モニターソリューションの提案 航空管制塔、コントロールセンター向けモニターソリューションの提案 船舶の操舵室向けモニターソリューションの提案 	P.6-7 P.10-15
環境配慮の製品・事業活動	<p>活動 全社環境目標は、燃料削減を除くすべての項目で達成することができました。 詳細 ▶P.17</p> <p>開示 Scope3の算定範囲をカテゴリー1(購入した製品・サービス)、カテゴリー4(輸送、配送)、カテゴリー6(出張)を除くすべての項目で海外の連結子会社まで拡げました。 詳細 ▶P.20</p>	引き続き環境負荷の低減に配慮した製品づくりと事業活動を推進します。 詳細 ▶P.17	  	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質の適正管理と使用削減 モニターの省エネ化 使用エネルギー削減 環境基本方針(2) エネルギーの使用および温室効果ガスの排出 	P.16-20
国際企業としての行動	<p>活動 2017年度もEIZO Unitedを開催し、技術・市場動向・当社戦略を共有し、グループの一体感醸成に努めました。</p>	お互いの国や地域の文化、価値観を尊重しあい、強い結びつきを保ちながら企業としての成長に努めます。	  	<ul style="list-style-type: none"> 世界各国のグループ会社と販売代理店、80を超える国と地域に顧客。日欧米中に生産開発拠点 紛争鉱物への取組 国際基準フォーマット「紛争鉱物テンプレート」を用いて、サプライチェーンを遡って調査 	P.21-22
公平・公正な取引	<p>活動 「EIZO サプライヤー行動規範」の遵守について、すべての取引先から「サプライヤー宣言書」で同意をいただいています。</p>	引き続き公平・公正な取引を行うことはもちろん、取引先との相互の繁栄を基本とした信頼関係の構築に努めます。	 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全 高懸念物質などの化学物質の情報の適正な開示 法令遵守 不適切な利益を目的とした賄賂・過大な接待贈答などの利益供与の禁止 	P.23
ステークホルダーとの信頼関係	<p>活動 各種団体や活動への協賛・寄付を継続し、当社が拠点を置く地域との良好な関係を構築。維持しています。コミュニティの一員として、地域の発展やより良い環境づくりに貢献しています。</p> <p>開示 地域貢献について、日本の本社のみならず、海外グループ会社での取組み紹介を継続しています。 詳細 ▶P.26</p>	ステークホルダーとの対話を継続することで、一層の信頼関係の構築に努めます。		<ul style="list-style-type: none"> IR(株主・投資家向け広報)活動の実施 地域のボランティア活動への参加 地域の様々な団体への寄付・協賛の実施 	P.24-26
法とその精神の遵守	<p>開示 経営の健全性、透明性を高めつつ、監督機能強化を継続しています。また、「EIZOグループ行動指針七つの約束」をすべての役員に周知徹底させ、コンプライアンス意識の醸成のための教育活動を継続的に実施しています。</p>	引き続き従業員のコンプライアンスに対する意識の向上に努め、リスクマネジメントおよびガバナンスの強化に努めます。		<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス教育の実施、内部通報制度の運用 	P.27-28
自由闊達な企業風土	<p>開示 社員の幸せと企業としての成長を両立させる取組み「Work Style Innovation」の2017年度活動を評価し、その成果について掲載しています。 詳細 ▶P.30</p>	「Work Style Innovation」の取組みをさらに推進し、残業時間の50%削減を目指します。	  	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進への取組み 働きやすさを支える基盤づくり 障がい者の活躍を推進 人権の尊重 	P.29-32